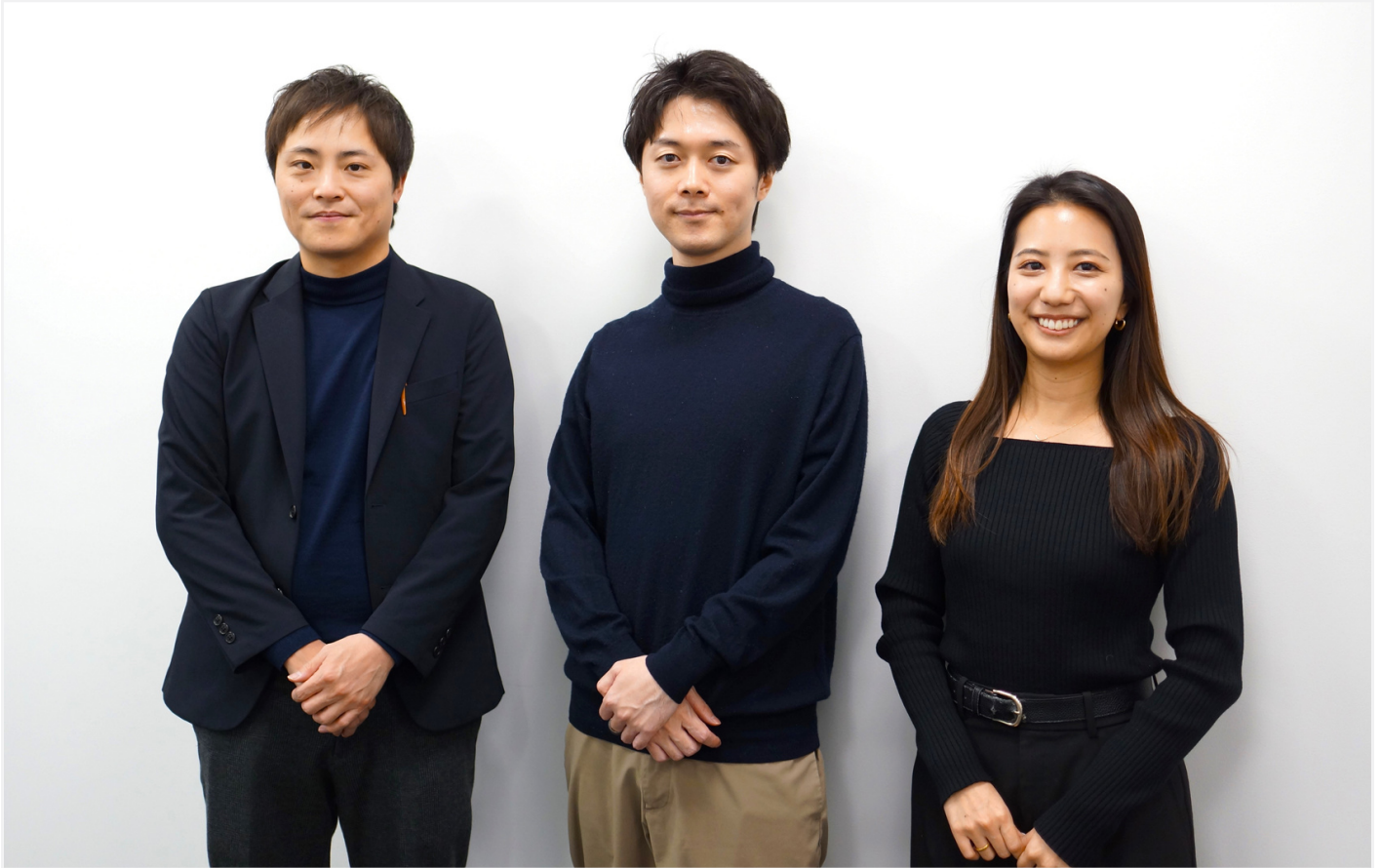




(写真)

左から山口キャピタル 工藤、ポケットサイン代表 梅本様、ポケットサイン 高山様

会社概要

会社名 : ポケットサイン株式会社

所在地 : 東京都新宿区大京町22-1 グランファースト新宿御苑1F

代表者 : 代表取締役 梅本 滉嗣

設立 : 2022年8月

事業内容 : 電子署名・認証サービスの企画、開発、販売

はじめに

熱い想いを持ったスタートアップの方に自社事業の取り組みや、山口キャピタルとの出会い・連携事例などをお伺いしていくSTARTUP INTERVIEW。

第4回目は、電子署名・認証サービスの企画・開発・販売を行うポケットサイン株式会社代表取締役の梅本様にお話をお伺いしました！



<取材協力>

梅本 滉嗣（うめもと こうじ）
ポケットサイン株式会社
代表取締役



POCKETSIGN



<インタビュー/投資担当者>

工藤 崇文（くどう たかふみ）
山口キャピタル株式会社
ディレクター



YAMAGUCHI
CAPITAL

工藤：まずは、2024年に開催されたShimonoseki Add-venture Summit（以下、SAS）へご参加いただきありがとうございました。SASへご参加いただく少し前に貴社と出会い、今まで色々ご連携させていただいておりますが、本日は創業時の想いや今後の事業についてお話をお伺いできればと思います。では、改めて事業内容を教えてください。

梅本：一言でいうと、「マイナンバーカード活用サービス」です。具体的には民間企業様向けのサポートと自治体様向けのサービスの2部門があります。民間企業様向けのサポートでは、マイナンバーカードにあるICチップを活用して手軽に本人確認を行いたいという企業様のサポートを行っています。例えば、マッチングアプリ利用時の年齢確認をマイナンバーカードで可能にしたという事例があります。アプリに我々のシステムを組み込むことで、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）と顔写真を確認できるようになり、より強固な方法でICチップ認証が可能になりました。（これは全国で初めての事例でもあります！）

自治体様向けには、住民向け自治体公式アプリ作成サービスを提供しています。近年は自治体職員の減少もありデジタル化が必要とされていますが、現状ではホームページをご案内することや公式LINEへの登録を促進することなどが中心です。しかし、いずれの方法でも自治体側から見ると、相手が誰なのか、どこの住民なのかが分からないという問題が発生します。ここで、マイナンバーカードを活用すると詳細な情報を取得できるため、新たなデジタル施策を打ち出すことが可能になり、業務効率化や住民の満足度向上に繋がると考えています！

工藤：私も銀行の支店にいたので、本人確認の大変さはよく分かります…。数年後には本人確認＝マイナンバーカードの時代が到来すると思っても良いのでしょうか？

梅本：はい、そうなると思っています。特に、国が動いているということが大きいですね。2024年6月に政府が開いた「犯罪対策閣僚会議」で、オンライン及び対面での本人確認は原則マイナンバーカードに一本化するという方針が打ち出されました。私達は国のサーバーにアクセスする仕組みを構築しているため、安心安全な社会の基盤になっていると思っています。



工藤：国が政策として決定しているとスピード感もありますよね。一方で、地方自治体はまだまだアナログな部分があるのではないかなと思っているのですが、営業をされるときに大変なことはありますか？

梅本：最近は大変だと感じることは少ないですね。新型コロナウイルスの影響によりオンラインで仕事をすることも多くなってきて、徐々にデジタル化が浸透してきていると思います。私たちが自治体様とお話をする時もオンラインがほとんどですね。また、サービスという点に関しては、自治体様に危機感がある方が増えたということが大きな変化だと思います。少し前までは、デジタル化は「nice to have（あったらいいな）」という考え方でしたが、現在はやらなければ業務が回らない、サービスができないという状態になってきています。さらに、国が「先進モデルの横展開」を目指して、国全体で使えるSaaS型の仕組みを構築しようという考え方を押し出しているのです。私たちはまず先行的な取り組みをされている自治体様からアクションを起こしているところです。

工藤：ありがとうございます。先進的な取り組みをされている自治体の事例が、少しずつでも全国に広がっていき私が住む町にも届くと嬉しいです。お話をお聞きする中で、貴社は先進的なマイナンバーカード活用サービスを提供されていて驚いたのですが、何かきっかけがあったのでしょうか。

梅本：もともとは金融系の会社で働いていて、その時にオンライン証券会社の設立を検討していました。金融系は本人確認が必須ですので、現代に合った方法はないかと調べていたところ、マイナンバーカードのICチップを利用した仕組みがあることを知りました。リアル空間にいる個人とデジタルの存在を紐づけることができる今までにないツールに衝撃を受けたというのがきっかけです。また、前職の会社が「ガイアの夜明け」に取り上げられた時に、その番組を見た宮城県の村井知事からお声がけいただいたこともきっかけの一つですね。東日本大震災の被害が大きかった宮城県では、災害対策（避難通知・避難所管理など）に課題を感じていたことから、災害対策のデジタル化をマイナンバーカードで始めることになりました。その後、実証実験を行い「早く確実」な方法であることを確信しましたし、今後応用可能性も秘めていると思い、会社設立に至りました。

工藤：ありがとうございます。前職での経験から今の事業を始められたのですね。私が貴社と出会ったのは2023年でしたよね？ジャフコさんからご紹介いただいて、事業内容がとても先進的で面白い！と思い、お声がけさせていただいた記憶があります。その後、私も定期的にご連絡を取らせていただいておりますが、梅本さんからは「もっとこんな話がしたい」などご要望はありますか？

梅本：ありがとうございます。今後デジタル化が加速していく中で、デジタルとリアルな人が結びついていないと、成長に限界がくると思っています。そこを繋げるプラットフォームになることが私たちの役割だと考えているので、いろいろな事業者の方とお繋ぎいただければ嬉しいです。また、今後は山口県内へのサービス普及を進めていきたいと思っています。山口県は県知事が「全国知事会デジタル社会推進本部長」を担っており、デジタル化に先進的な自治体だと感じているので、是非連携したいです！
本質的なところは、地域社会の活性化・地域社会の在り方を模索することだと思っていますので、地域の課題は何か・どのように解決するかを一緒に考えていけるといいなと思います。

工藤：ありがとうございます。私達山口フィナンシャルグループの取引先は数千社ありますので、地域貢献のために共に動いていただける企業様をご紹介できるよう頑張ります！



工藤：最後に、創業から約2年で多くのアプリをリリースされているかと思いますが、今後の事業展開について伺いたいです。

梅本：私は事業を進めていくうえで、常に「危機感」を持っています。社会の流れを見ると、今後生産年齢人口が20年で20%減するという統計があり、現状を維持するためには生産性を30~40%上げないといけない計算になります。世界はほおっておくと衰退するという時代に入ってきているということです。幸福度を保つためには新しいことを取り入れていく必要があります。私は「デジタルの力」を信じていて、今後全てが必然的にデジタル化すると考えています。その中で人間の可能性が花咲く世界にするために、デジタルアイデンティティを持つ必要があると思います。リアル空間とデジタルを結んで犯罪の防止や信用基盤の普及といった社会インフラをつくっていきたいと思います！

工藤：ありがとうございます。リアルとデジタルの融合で貴社のプロダクトが発揮されることを期待していますし、今後もご一緒させていただければ嬉しいです！
この度はご協力いただきありがとうございました。



追記

インタビュー後、2025年4月にUNICORN2号ファンド（運営：山口キャピタル）からご出資させていただきました。山口フィナンシャルグループのエリアにある自治体との連携などを通じて全力でサポートを行ってまいります！